

伊賀市多文化共生推進プラン 施策の体系(案)

☆印は専門部会で検討した項目

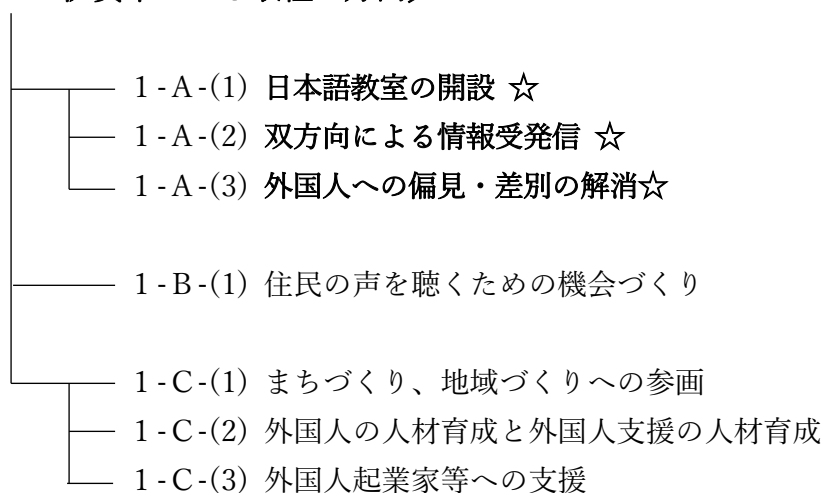
第4章（Chapter 4）施策の展開について

Section 1 外国人住民が活躍する地域づくり

〔オール伊賀市でめざす将来の姿〕

- ◇ 社会参画するために必要な日本語に関して合理的な配慮ができ、誰もがやさしい日本語を使って交流が来ている。
- ◇ 生活に役立つ情報が多言語又はやさしい日本語で発信され、必要な人に必要な情報が届く仕組みが来ている。
- ◇ 伊賀市民として国籍に関係なく交流や学びができ、互いに支え合える社会となっている。

〔オール伊賀市による取組の方向〕

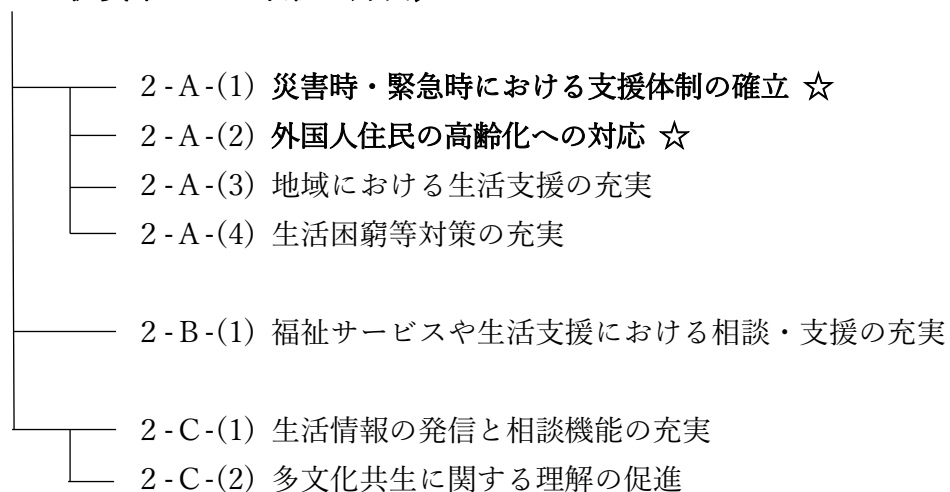


Section 2 だれもが安全に安心して暮らせる地域づくり

〔オール伊賀市でめざす将来の姿〕

- ◇ 日頃から顔の見える関係性を築き、災害時などに誰もが受け入れられ、支援する側でも活躍する場があり、地域社会の一員として受け入れられている。
- ◇ 福祉の制度や日本社会のマナーなどを学習できる機会があり、また気軽に相談できる窓口や情報提供が充実している。
- ◇ 地域やネットワークを通じて支援を必要とする人が取り残されることなく、必要な支援が届く仕組みが出来ている。

〔オール伊賀市による取組の方向〕

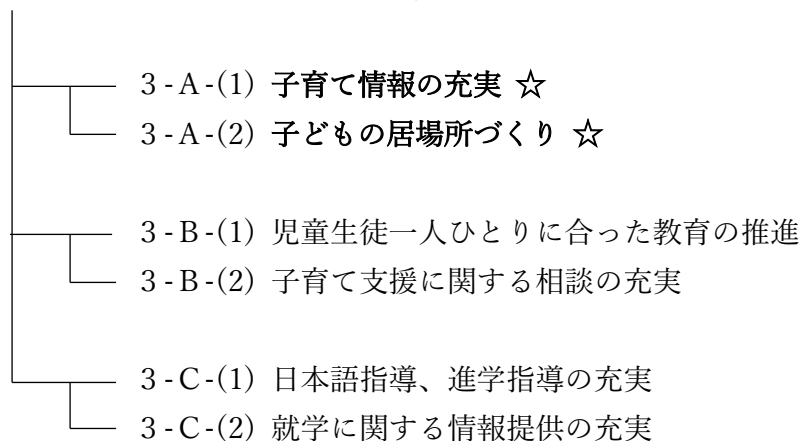


Section 3 教育・子育てしやすい地域づくり

〔オール伊賀市でめざす将来の姿〕

- ◇ 外国ルーツがハンデにならないよう子どもの成長段階に応じた日本語教育を提供し、切れ目のない支援を学校、地域、団体等が連携して行っている。
- ◇ 外国につながる子どもたちがアイデンティティや自尊意識を持ち、高等教育を含めて将来を選択できる環境や社会の受入れ体制が出来ている。
- ◇ 子育て世帯における保護者の就労環境が向上し、国籍や文化の違いに関係なく子育ての悩みを相談できる支援体制や交流、学びの機会がある。

〔オール伊賀市による取組の方向〕

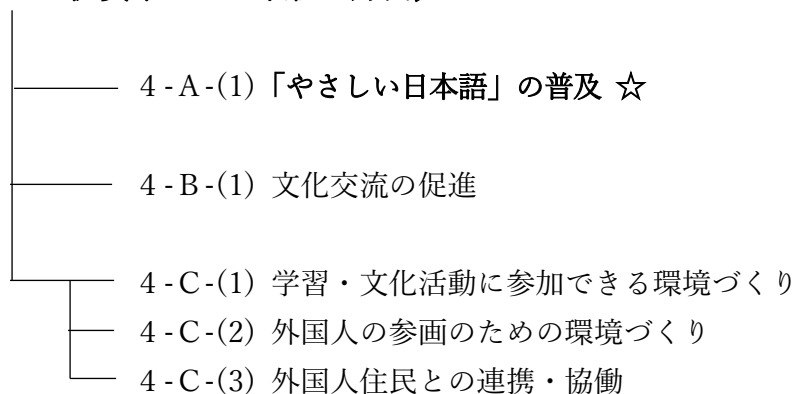


Section 4 国籍を越えた交流による地域づくり

〔オール伊賀市でめざす将来の姿〕

- ◇ 互いの立場を理解しともに共創する社会をつくるため、外国につながりを持つ人々の意見をまちづくりに反映する仕組みが出来ている。
- ◇ 子ども・高齢者・障がいのある人・外国人住民など全ての人が自分らしく活躍でき、地域コミュニティで助け合いながら暮らす仕組みが出来ている。
- ◇ NPO との連携や民間資金の活用を図り、多様な主体が関わることで外国人住民が地域活動やボランティア活動に参加している。

〔オール伊賀市による取組の方向〕



Section 5 「新たな価値の創造」に向けて

第4章（Chapter4）の記載例

Section 1 外国人住民が活躍する地域づくり

〔現状と課題〕

このセクションの「現状と課題」として、「社会背景」、「伊賀市の状況（データやアンケート結果）」、「伊賀市の社会資源の状況や施策の取組状況」、「今後に向けた課題」を列挙します。

〔オール伊賀市でめざす将来の姿〕



「目標の共有」のため、共生指針にある「あるべき姿」をより具体化したイメージ像を打ち出します。

指標名	現状値 (2022)	目標値 (2026)	目標値 (2030)
(説明)	ここでの指標は成果指標とし、「アンケートなどで把握する外国人住民の満足度」、「統計データなどで把握できるもの」を設定します。		
指標名	現状値 (2022)	目標値 (2026)	目標値 (2030)
()			

(説明)

〔オール伊賀市での各主体の役割〕

市 民	●
地 域	●
企業・団体	●
N P O 等	●
行 政	●

各主体の具体的な行動までプランで規定することは難しいと考えられるため、「行動規範」的なものをここで表します。
例) 市民は「〇〇などの活動に積極的に参加します。」 など

施策 1－A－(1) 日本語教室の開設

〔オール伊賀市による取組の方向〕

① 日本語教育の機会づくり

□住んでいる地域や勤め先の企業など、外国人住民が身近なところで日本語を習得できるよう、地域での支援体制や交流機会などの活用を図ります。

主な事業（具体的な取組）	取組主体
・ 地域における交流機会を生かした日本語教育の機会づくり	地域、市（〇〇課、〇〇課）

② 協働による日本語教室の開設

□日本語教室が全市的に展開できるよう、一部教材の配布、公開などを通じて地域や企業等のニーズを探るとともに、協働による実施体制を強化します。

主な事業（具体的な取組）	取組主体
・ 日本語教室の拡充	NPO 等、市（〇〇課）
・ 地域、企業等における日本語教育活動への講師派遣	地域、企業・団体、NPO 等、市（〇〇課）
・ 地域、企業等における日本語教育の実情把握	地域、企業・団体等、市（〇〇課）

③ 子どもの学習支援

□転入間もない外国人児童生徒に対し、教科学習への支援はもとより、学習意欲につながる日本語理解を高めるための学習支援を充実させます。

主な事業（具体的な取組）	取組主体
・ 長期休暇期間中における学習支援教室の開催	市民、地域、市（〇〇課）
・ 学習支援に携わる人材等の育成	NPO 等、市（〇〇課）
・ 学習ニーズやレベルに応じた日本語教育の推進	NPO 等、市（〇〇課）

今回、専門部会において、課題の位置づけを「A」としたものについては、「主な事業（具体的な取組内容）」まで記載し、かつ、取組主体をできるだけ明確にします。

1 - B - ()

〔オール伊賀市による取組の方向〕

①（施策名）

☐（施策内容）（取組主体）

関連計画：〇〇計画

②（施策名）

☐（施策内容）（取組主体）

1 - C - ()

〔オール伊賀市による取組の方向〕

①（施策名）

☐（施策内容）（取組主体）

関連計画：〇〇計画

②（施策名）

☐（施策内容）（取組主体）

専門部会において、課題の位置づけを「B」「C」としたものについては、「施策内容」までの記載とします。ただし、関連計画があるものはその計画名を記載し、取組主体についてもできる限り記載します。